



【23】事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)

平成28年6月1日  
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。  
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

**1 事業所の名称及び電話番号**

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( ) -

・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

**2 事業所の所在地**

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

**3 この場所での事業所の開設時期**

開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 昭和59年以前    ② 昭和60～平成6年    ③ 平成7～16年    ④ 平成17年以降    平成 年 月

開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください

**4 この事業所の従業者数**

・6月1日現在の従業者数を記入してください。  
・『調査票の記入のしかた』34、35ページを参照して記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)		⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

**5 本所等の別**

・本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。  
・一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

① 本所・本社 (経営全体を担っている事業所)    支所・支社・支店

**6 管理・補助的業務**

・『調査票の記入のしかた』36、37ページを参照し、この事業所がもつぱら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 管理運営業務 (支所等の管理業務、総務、経理、広報業務等)    ② 補助的業務 (自家用車庫、自家用修理工場等)    ③ 自家用倉庫

**7 政治・経済・文化団体、宗教の種類**

・右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治・経済・文化団体	① 政治団体	宗教	⑥ 神道系宗教
	② 経済団体		⑦ 仏教系宗教
	③ 労働団体		⑧ キリスト教系宗教
	④ 学術団体、文化団体		⑨ その他の宗教
	⑤ その他の政治・経済・文化団体		

**備考**



SAMPLE